

令和6年1月19日

文部科学大臣 盛山正仁 殿

全私学連合
代表 田中愛治

令和6年能登半島地震に伴う要望

このたびの能登半島を震源とした度重なる地震により、多くの私立学校が被災し、園児・児童・生徒・学生の修学に影響を及ぼしています。学校法人として復旧のための努力を積極的に行う所存ではありますが、文部科学省はじめ政府におかれましても、私学の学びを中断することのないよう下記の通り、格別のご支援を要望します。

記

1. 私立学校施設災害復旧事業に対する補助における特別措置

- (1) 現行の補助率2分の1を100%に引き上げ、全面的に支援していただきたい。
- (2) 復旧が数年に亘ることが予想されるため、それに対応する予算措置を講じていただきたい。
- (3) 災害復旧事業の実施に当たって、申請手続きの簡素化を図っていただきたい。

2. 受験料、授業料等学納金の減免措置に対する特別補助

被災学生等に対する受験料、授業料等学納金の減免措置について、私学助成などによる国の支援をお願いしたい。

3. 避難所の提供に対する財政支援

避難所として建物施設を提供している私立学校に対する財政支援をお願いしたい。

4. 私立学校施設の耐震化の加速化、防災機能の強化に必要な財政支援

全ての私立学校施設の耐震化の一層の加速化及び防災機能の強化を図るために十分な予算確保をお願いしたい。

(※参考) 私立大学等－耐震化率 95.6%、私立幼～高－耐震化率 93.8%

以上